

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:令和2年度

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,539,003	固定負債	2,443,294
有形固定資産	2,201,043	地方債	2,300,812
事業用資産	663,166	長期未払金	208
土地	455,093	退職手当引当金	141,066
立木竹	18,160	損失補償等引当金	686
建物	571,014	その他	524
建物減価償却累計額	-389,964	流動負債	91,899
工作物	3,833	1年内償還予定地方債	69,877
工作物減価償却累計額	-804	未払金	627
船舶	3,761	未払費用	2,410
船舶減価償却累計額	-3,042	前受金	144
建設仮勘定	5,115	前受収益	74
インフラ資産	1,510,550	賞与等引当金	15,566
土地	415,313	預り金	3,192
建物	24	その他	9
建物減価償却累計額	0	負債合計	2,535,194
工作物	4,694,275	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-3,635,915	固定資産等形成分	2,588,243
建設仮勘定	36,853	余剰分(不足分)	-2,509,654
物品	53,973		
物品減価償却累計額	-26,646		
無形固定資産	794		
ソフトウェア	791		
その他	2		
投資その他の資産	337,167		
投資及び出資金	126,298		
出資金	126,298		
投資損失引当金	-45,976		
長期延滞債権	3,914		
長期貸付金	42,228		
基金	210,823		
減債基金	178,315		
その他	32,508		
その他	49		
徴収不能引当金	-170		
流動資産	74,780		
現金預金	22,298		
未収金	3,442		
短期貸付金	3,690		
基金	45,550		
財政調整基金	21		
減債基金	45,529		
その他	133		
徴収不能引当金	-333		
資産合計	2,613,783	純資産合計	78,589
		負債及び純資産合計	2,613,783

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	858,714
業務費用	411,112
人件費	210,902
職員給与費	175,655
賞与等引当金繰入額	15,566
退職手当引当金繰入額	12,145
その他	7,536
物件費等	182,808
物件費	69,297
維持補修費	27,264
減価償却費	86,247
その他	-
その他の業務費用	17,403
支払利息	13,646
徴収不能引当金繰入額	371
その他	3,386
移転費用	447,602
補助金等	419,059
社会保障給付	12,111
他会計への繰出金	15,073
その他	1,360
経常収益	22,501
使用料及び手数料	11,214
その他	11,288
純経常行政コスト	836,213
臨時損失	25,930
災害復旧事業費	719
資産除売却損	1,137
投資損失引当金繰入額	23,911
損失補償等引当金繰入額	-
その他	164
臨時利益	345
資産売却益	307
その他	38
純行政コスト	861,798

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,428	2,633,704	-2,472,276	
純行政コスト(△)	-861,798		-861,798	
財源	775,325		775,325	
税金等	541,377		541,377	
国県等補助金	233,948		233,948	
本年度差額	-86,473		-86,473	
固定資産等の変動(内部変動)		-50,607	50,607	
有形固定資産等の増加		35,526	-35,526	
有形固定資産等の減少		-86,963	86,963	
貸付金・基金等の増加		427,591	-427,591	
貸付金・基金等の減少		-426,760	426,760	
資産評価差額	497	497		
無償所管換等	4,648	4,648		
その他	-1,511		-1,511	
本年度純資産変動額	-82,839	-45,461	-37,377	
本年度末純資産残高	78,589	2,588,243	-2,509,654	

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:令和2年度

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	779,388
業務費用支出	331,786
人件費支出	217,328
物件費等支出	96,561
支払利息支出	13,840
その他の支出	4,057
移転費用支出	447,603
補助金等支出	419,059
社会保障給付支出	12,111
他会計への繰出支出	15,073
その他の支出	1,360
業務収入	758,039
税込等収入	538,703
国県等補助金収入	196,872
使用料及び手数料収入	11,215
その他の収入	11,249
臨時支出	728
災害復旧事業費支出	719
その他の支出	9
臨時収入	3,034
業務活動収支	-19,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	347,390
公共施設等整備費支出	35,836
基金積立金支出	75,856
投資及び出資金支出	1,627
貸付金支出	234,072
その他の支出	-
投資活動収入	329,678
国県等補助金収入	34,042
基金取崩収入	60,035
貸付金元金回収収入	234,440
資産売却収入	427
その他の収入	734
投資活動収支	-17,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	242,512
地方債償還支出	242,470
その他の支出	43
財務活動収入	293,634
地方債発行収入	293,634
その他の収入	-
財務活動収支	51,122
本年度資金収支額	14,367
前年度末資金残高	4,594
本年度末資金残高	18,961
前年度末歳計外現金残高	3,888
本年度歳計外現金増減額	-552
本年度末歳計外現金残高	3,337
本年度末現金預金残高	22,298

注 記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発事業特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和2年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,180億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆2,822億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費比率	15.5%
将来負担比率	294.0%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。

報告書(財務諸表)

自治体名:京都市

年度:令和2年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,854,133	固定負債	2,672,334
有形固定資産	2,511,149	地方債等	2,389,258
事業用資産	725,362	長期未払金	208
土地	458,484	退職手当引当金	142,576
立木竹	18,160	損失補償等引当金	628
建物	630,655	その他	139,664
建物減価償却累計額	-420,773	流動負債	139,847
工作物	36,861	1年内償還予定地方債等	95,570
工作物減価償却累計額	-4,040	未払金	16,568
船舶	3,768	未払費用	2,438
船舶減価償却累計額	-3,043	前受金	427
浮標等	-	前受収益	947
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,014
航空機	-	預り金	3,833
航空機減価償却累計額	-	その他	4,051
その他	72	負債合計	2,812,180
その他減価償却累計額	-54	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,271	固定資産等形成分	2,901,464
インフラ資産	1,711,965	余剰分(不足分)	-2,730,663
土地	454,987	他団体出資等分	11,350
建物	20,475		
建物減価償却累計額	-11,018		
工作物	4,937,050		
工作物減価償却累計額	-3,744,719		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,188		
物品	161,320		
物品減価償却累計額	-87,499		
無形固定資産	17,895		
ソフトウェア	2,522		
その他	15,373		
投資その他の資産	325,089		
投資及び出資金	75,917		
有価証券	378		
出資金	75,216		
その他	323		
長期延滞債権	4,132		
長期貸付金	38,930		
基金	230,037		
減債基金	178,315		
その他	51,722		
その他	161		
徴収不能引当金	-171		
流動資産	140,198		
現金預金	68,081		
未収金	18,885		
短期貸付金	1,781		
基金	45,550		
財政調整基金	21		
減債基金	45,529		
棚卸資産	4,680		
その他	1,641		
徴収不能引当金	-421		
繰延資産	-	純資産合計	182,151
資産合計	2,994,331	負債及び純資産合計	2,994,331

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	1,158,933
業務費用	524,533
人件費	243,556
職員給与費	201,742
賞与等引当金繰入額	16,562
退職手当引当金繰入額	13,186
その他	12,067
物件費等	249,268
物件費	112,157
維持補修費	29,716
減価償却費	100,033
その他	7,361
その他の業務費用	31,709
支払利息	14,490
徴収不能引当金繰入額	382
その他	16,837
移転費用	634,400
補助金等	620,502
社会保障給付	12,114
その他	1,784
経常収益	102,160
使用料及び手数料	57,857
その他	44,303
純経常行政コスト	1,056,773
臨時損失	36,127
災害復旧事業費	719
資産除売却損	1,170
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,328
臨時利益	2,594
資産売却益	345
その他	2,249
純行政コスト	1,090,306

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,588	2,933,063	-2,708,929	11,454
純行政コスト(△)	-1,090,306		-1,086,743	-3,563
財源	1,011,365		1,007,868	3,496
税金等	694,192		693,767	425
国県等補助金	317,173		314,101	3,071
本年度差額	-78,942		-78,875	-67
固定資産等の変動(内部変動)		-59,058	58,824	
有形固定資産等の増加		49,495	-49,495	
有形固定資産等の減少		-112,527	112,527	
貸付金・基金等の増加		435,439	-435,439	
貸付金・基金等の減少		-431,465	431,231	
資産評価差額	478	478		
無償所管換等	6,255	6,255		
他団体出資等分の増加			-4	4
他団体出資等分の減少			42	-42
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-2	1	-
その他	19,007	20,729	-1,722	
本年度純資産変動額	-53,438	-31,599	-21,734	-105
本年度末純資産残高	182,151	2,901,464	-2,730,663	11,350

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,059,213
業務費用支出	425,856
人件費支出	249,612
物件費等支出	141,133
支払利息支出	14,606
その他の支出	20,505
移転費用支出	633,357
補助金等支出	620,499
社会保障給付支出	12,120
その他の支出	738
業務収入	1,064,623
税込等収入	683,943
国県等補助金収入	285,344
使用料及び手数料収入	54,071
その他の収入	41,265
臨時支出	743
災害復旧事業費支出	719
その他の支出	24
臨時収入	3,048
業務活動収支	7,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	368,458
公共施設等整備費支出	51,848
基金積立金支出	78,445
投資及び出資金支出	1,870
貸付金支出	234,442
その他の支出	1,854
投資活動収入	340,361
国県等補助金収入	38,842
基金取崩収入	60,159
貸付金元金回収収入	234,451
資産売却収入	2,223
その他の収入	4,686
投資活動収支	-28,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	261,675
地方債等償還支出	260,570
その他の支出	1,105
財務活動収入	313,211
地方債等発行収入	312,548
その他の収入	663
財務活動収支	51,536
本年度資金収支額	31,153
前年度末資金残高	33,535
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	64,688
前年度末歳計外現金残高	3,958
本年度歳計外現金増減額	-565
本年度末歳計外現金残高	3,393
本年度末現金預金残高	68,081

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財)京都府国際センター (福)京都府社会福祉事業団 (一財)京都府中小企業センター (一財)京都府民総合交流事業団 (一社)京都府農業会議 (一財)丹後王国食のみやこ (公社)京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財)京都府公園公社 (公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財)京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (公財)世界人権問題研究センター (一財)城陽山砂利採取地整備公社 (一財)京都こども文化会館 (公財)京都文化財団 (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)京都府中丹文化事業団 (公財)京都府長岡京記念文化事業団 (一財)京都ゼミナールハウス (公財)京都府生活衛生営業指導センター (公財)京都SKYセンター (株)舞鶴21 (一財)京都府総合見本市会館 (職)城南地域職業訓練協会 (株)京都総合食品センター (公社)京都府畜産振興協会 (公財)京都府水産振興事業団 (公財)京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財)京都府暴力追放運動推進センター (公財)京都産業21 (一社)京都山城地域振興社 (一社)森の京都振興社 (一財)京都森林経営管理サポートセンター

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。